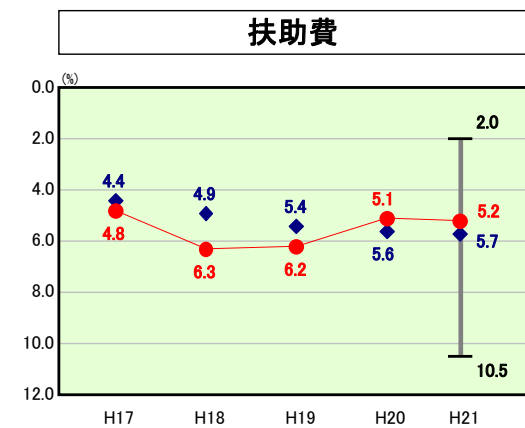
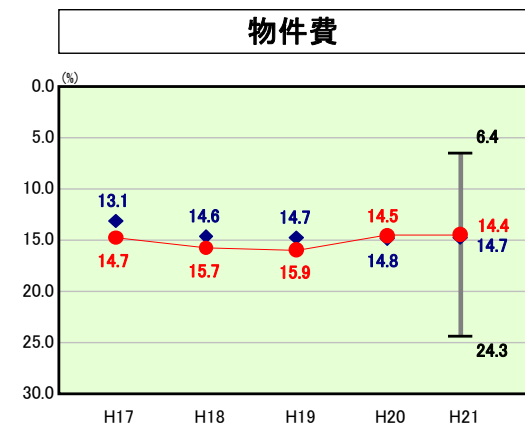
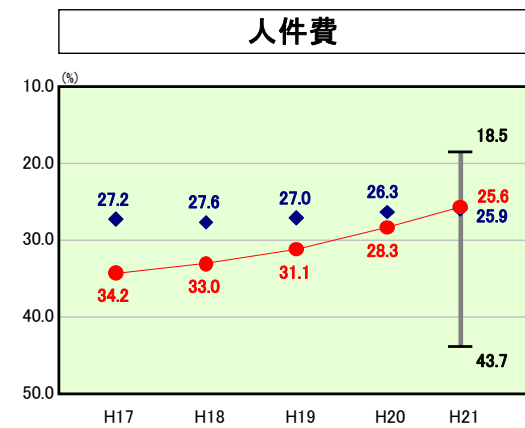
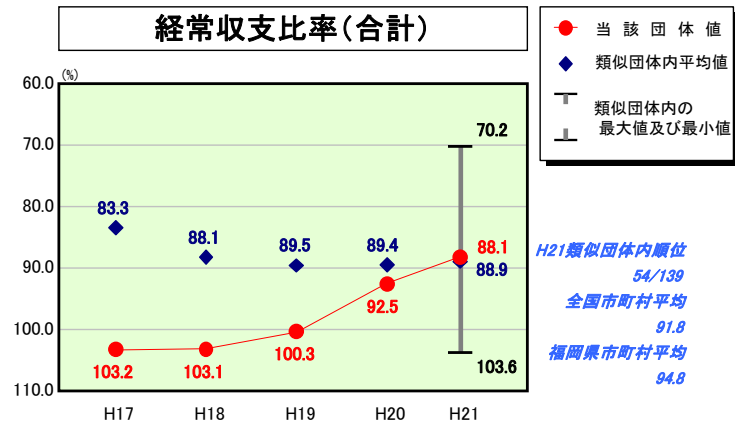
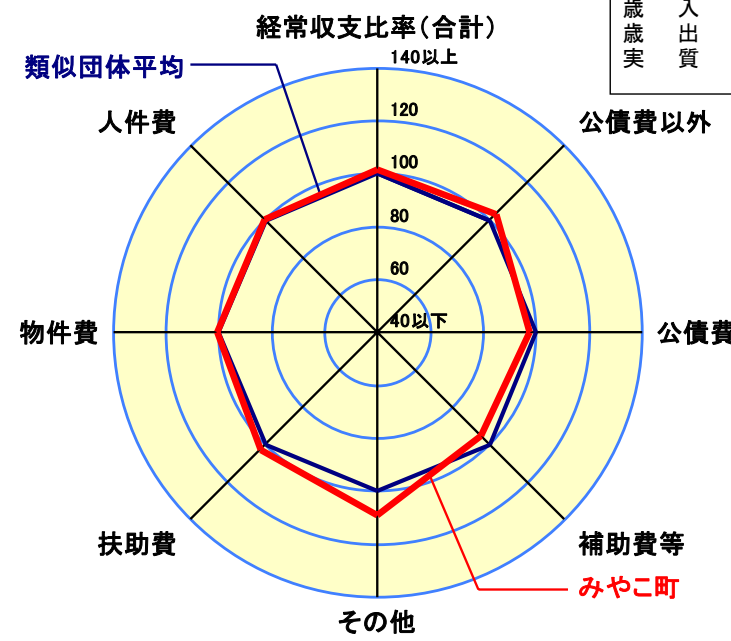


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	22,280人(H22.3.31現在)
面積	151.28 km ²
標準財政規模	6,793,075千円
歳入総額	12,037,721千円
歳出総額	11,121,368千円
実質収支	744,083千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係るものは、平成21年度において25.6%と前年度より2.7%減少しているが、類似団体平均と比べ低くなっている。これは合併後から実施している退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削する計画であり職員数の抑制に努めているためである。

○物件費
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低くなっているのは、施設等の維持管理業務の見直しを行い改善したためである。今後も施設の統廃合等の検討を行い、更なるコストの削減に努める。

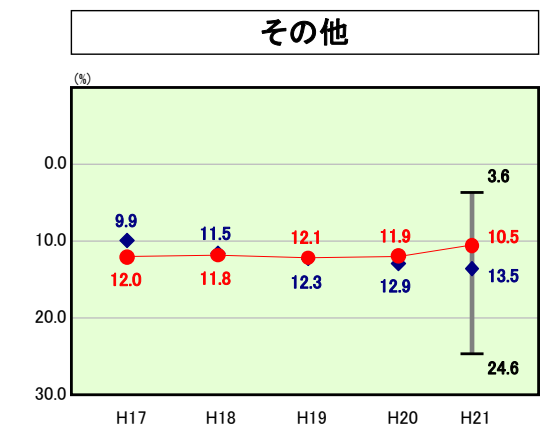
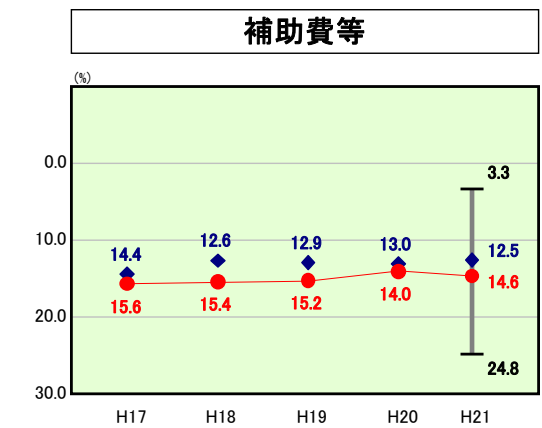
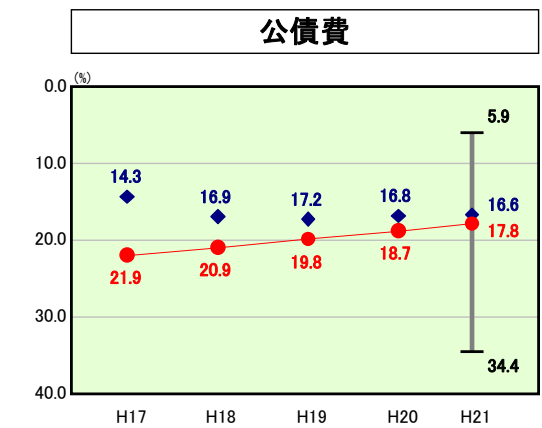
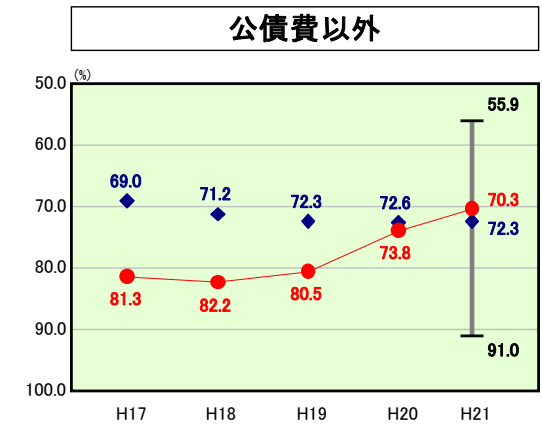
○扶助費
扶助費に係る経常収支比率は前年度より0.1%増加したが類似団体平均を下回っている。前年度より増加した要因は、自立支援医療費等の増加である。今後は、全国平均を上回る高齢化率(21年末29.4%)に加え合併により実施した医療費の自己負担補助の増加が予想されるため、行財政集中改革プランに沿った事業の見直しを行い扶助費の増加に留意する必要がある。

○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや合併による町内団体への補助金等が増加したためである。今後は、資源ごみの分別収集によるごみの減量や補助金の適正な執行によって補助費等の抑制に努める。

○公債費
旧町の地方債を引き継いだことにより、公債費は類似団体平均を1.2%上回っているが、借入れ利率の高い起債が終わることもあり、前年度より0.9%減少し17.8%になっている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し、財政的補てんのある起債を有効活用し健全な財政運営に努める。

○その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を3.0%下回っているのは、繰出金の減少が主な要因である。平成20年度より開始した後期高齢者医療制度移行に伴い国民健康保険事業への繰出しが減少したためである。今後は高齢化率が増加するため後期高齢者医療事業への繰出しが増加するため事業費の増加に留意する必要がある。

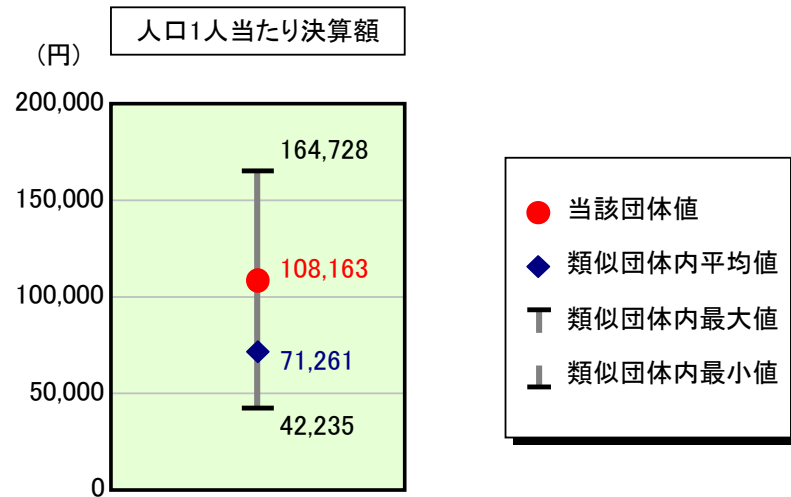
○普通建設事業費
近年の類似団体平均の減少率に比べ減少率は小さくなっていないが、これは合併による本庁・支所の整備事業、火葬場増築事業、防災対策によるため池改修事業によるものである。今後は起債制限比率に注意し事業費の増加に留意する必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 みやこ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



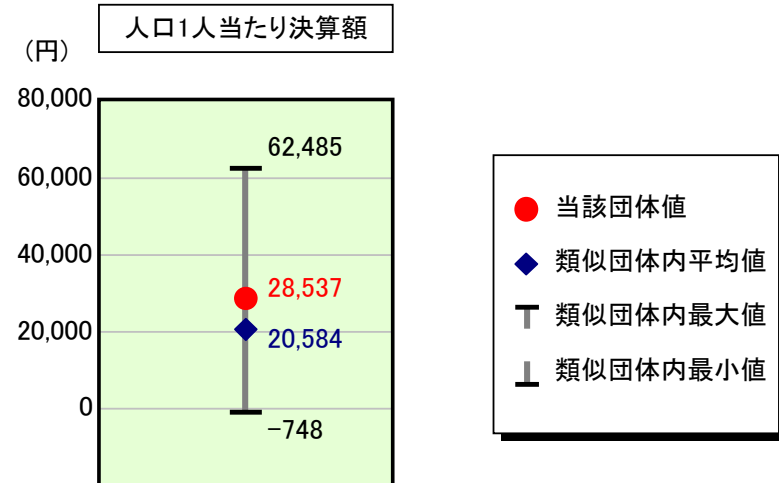
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,945,030	87,299	61,270	42.5
賃金(物件費)	212,357	9,531	4,851	96.5
一部事務組合負担金(補助費等)	304,394	13,662	7,222	89.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,860	83	142	▲ 41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	123,107	5,525	2,943	87.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,030	2,246	1,257	78.7
▲退職金	▲ 226,904	▲ 10,184	▲ 6,426	58.5
合計	2,409,874	108,163	71,261	51.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	6.84	1.78
ラスパイレス指数	97.2	96.5	0.7

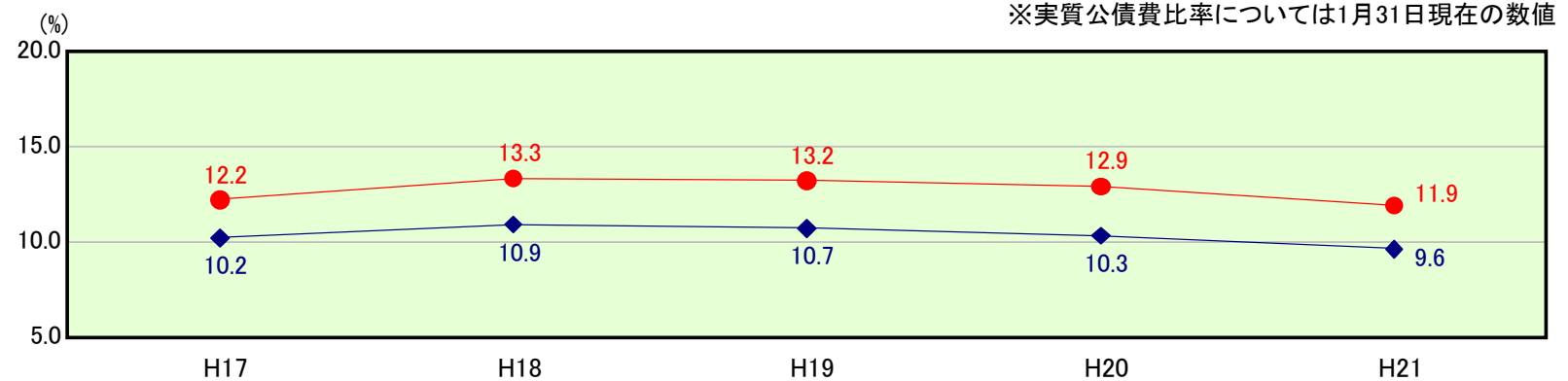
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

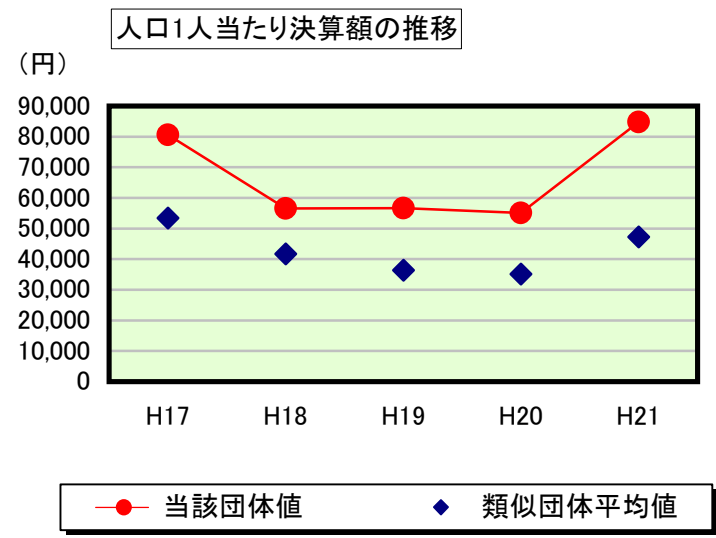
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,277,724	57,348	36,685	56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	157,360	7,063	10,622	▲ 33.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,048	675	3,869	▲ 82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,417	1,994	1,789	11.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 62,615	▲ 2,810	▲ 3,792	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 796,119	▲ 35,732	▲ 28,613	24.9
合計	635,815	28,537	20,584	38.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,886,950	80,580	-	53,398	-	-
うち単独分	1,319,170	56,334	-	34,793	-	-
H18	1,310,666	56,548	▲ 29.8	41,759	▲ 21.8	▲ 8.0
うち単独分	813,240	35,087	▲ 37.7	25,833	▲ 25.8	▲ 11.9
H19	1,295,149	56,621	0.1	36,358	▲ 12.9	13.0
うち単独分	757,831	33,131	▲ 5.6	21,039	▲ 18.6	13.0
H20	1,238,101	55,041	▲ 2.8	35,141	▲ 3.3	0.5
うち単独分	833,793	37,067	11.9	20,483	▲ 2.6	14.5
H21	1,888,390	84,757	54.0	47,258	34.5	19.5
うち単独分	1,443,292	64,780	74.8	27,842	35.9	38.9
過去5年間平均	1,523,851	66,709	4.3	42,783	▲ 0.7	5.0
うち単独分	1,033,465	45,280	8.7	25,998	▲ 2.2	10.9